

2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年6月14日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所
 コード番号 4666 URL https://park24.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長(氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績(2020年11月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	121,865	△16.3	△6,515	—	△8,998	—	△8,960	—
2020年10月期第2四半期	145,679	△5.5	△1,229	—	△2,020	—	△2,589	—

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 △11,200百万円(—%) 2020年10月期第2四半期 △2,847百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	△57.99	—
2020年10月期第2四半期	△16.77	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	336,110	19,919	5.9
2020年10月期	295,775	31,146	10.5

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 19,853百万円 2020年10月期 30,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年6月14日)公表いたしました「2021年10月期第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△5.2	△3,500	—	△7,000	—	△9,500	—	△61.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2021年6月14日)公表いたしました「2021年10月期第2四半期業績予想と実績との差異並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年10月期2Q	155,048,369株	2020年10月期	155,016,369株
2021年10月期2Q	528,253株	2020年10月期	528,203株
2021年10月期2Q	154,504,036株	2020年10月期2Q	154,469,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（2020年11月 1 日～2021年 4 月30日）におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大と長期化の影響が強く、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、また国内企業の設備投資控えなど、深刻な影響が出ています。さらに、2021年 1 月以降断続的に、主要な都府県及び都市を中心に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がされており、先行き不透明な状況となっております。また、海外においても一部の国においてロックダウンや行動制限が再発令されるなど、経済活動の制約は厳しい水準が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは感染症に対する 3 つの基本方針「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」そして「交通インフラサービス企業としての使命を果たす」を掲げ、感染症が事業に与えるリスクを最小化することに努めております。各事業においては、現状の需要に合致するサービス供給及びサービス展開を行うと同時に、事業構造改革を推進することで収益の改善を図っております。

営業概況といたしましては、国内外の事業ともに、当期初から当第 2 四半期連結累計期間末にかけて感染症拡大に伴い人の移動が抑制された影響を大きく受けました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は1,218億65百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失は65億15百万円（前年同期営業損失12億29百万円）、経常損失は89億98百万円（前年同期経常損失20億20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89億60百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失25億89百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当期初から感染症が拡大したことに伴い交通量が減少、1 月の緊急事態宣言発令によって人の移動が抑制されたことにより駐車場の稼働が低下しました。その後、緊急事態宣言の解除により交通量は緩やかに回復しましたが、4 月にまん延防止等重点措置の適用及び緊急事態宣言の再発令の影響により再び減少し、それに伴い駐車場の稼働も低下しました。

こうした状況を踏まえ、既存駐車場においては、現状の需要と供給を合致させる運用施策を継続して行うと同時に賃料交渉等による不採算物件の縮小に向けた取り組みを行い、新規駐車場においては、現状の需要環境でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を図っております。

この結果、国内におけるタイムパーキングの運営件数は18,463件（前連結会計年度末比97.6%）、運営台数は580,626台（同98.0%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,921件（同97.9%）、総運営台数は740,099台（同99.2%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は753億15百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は82億80百万円（同3.9%増）となりました。

駐車場事業海外

駐車場事業海外においても感染症拡大により、展開する各国で大きく影響を受けました。主な展開国の状況については、豪州は当期初から州やエリアごとにロックダウンや行動制限が散発的に実施されていましたが、駐車場の稼働は緩やかに回復基調となりました。英国においては、当期初から地域ごとに行動制限が発令され、12月には全土でロックダウンが再発令され駐車場の稼働状況は著しく低下いたしました。3 月からの段階的な規制緩和に伴い、駐車場の稼働は低水準ながらも緩やかに回復しております。

こうした状況を踏まえ、各地において不採算駐車場の賃料改定交渉を積極的に行くと同時に、オペレーション体制の見直しを通じて管理・メンテナンス費用の削減及び効率化を行っております。また、事業構造改革の一環として、駐車場事業国内の特徴をベースにした各国版タイムズパーキングの開発も推進しております。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,839件（前連結会計年度末比100.2%）、総運営台数は676,258台（同97.1%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は22,760件（同98.2%）、総運営台数は1,416,357台（同98.2%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は175億14百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失は76億49百万円（前年同期営業損失18億10百万円）となりました。（※1）

なお、特に事業環境の厳しい英国において、National Car Parksは2021年4月30日（現地時間）に、迅速かつ抜本的に事業構造を改善させるため、土地オーナー様のご協力のもと、賃料減免や契約の見直し、不採算駐車場の解約等を図る英国会社法（Companies Act, 2006）Part 26A に基づく再建計画（※2）を申請しました。

※1 当第 2 四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2020年10月1日～2021年3月31日となります。

※2 感染症禍における企業の経済活動の継続を支援することを念頭に、2020年6月に改定された英国会社法（Companies Act, 2006）のPart 26Aにより新たに制定され、企業が自主再建を強力かつ効果的に推進することを可能にする制度です。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、12月から感染症拡大の影響を受けはじめ、1月は緊急事態宣言の発令によって1台当たり利用料売上高が大きく落ち込みました。2月以降、車両の稼働は回復傾向となりましたが、4月のまん延防止等重点措置適用及び緊急事態宣言再発令の影響を受けて再び低下しました。

このような状況下においても、都市部ではタイムズカーの需要が高いことから、車両配備の見直しを行うことで1台当たりの稼働を高める施策を行っております。また、東京都を中心にタイムズカーの営業所を51カ所開設させる等、タイムズカー展開は着実に進行しております。

この結果、モビリティ車両台数は46,086台（前連結会計年度末比102.8%）、会員数は1,585,171人（同105.2%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は314億97百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は8億36百万円（前年同期営業損失6億70百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比403億34百万円増加して3,361億10百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で現金及び預金が445億67百万円、減少で機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が64億9百万円となっております。

負債合計は、同515億61百万円増加し、3,161億90百万円となりました。主に劣後特約付シンジケートローン等による借入金が増加の要因となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少89億60百万円、為替換算調整勘定の減少14億44百万円等により、同112億26百万円減少し199億19百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて445億75百万円増加し、998億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、156億54百万円（前年同期比69億40百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益70億65百万円、未払費用の増加額45億23百万円、たな卸資産の減少額33億46百万円、前払費用の減少額25億58百万円があった一方、未払金の減少額26億51百万円、法人税等の支払額36億71百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、74億37百万円（同57億26百万円の支出の減少）となりました。これは主として、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、352億92百万円の資金の調達（同381億75百万円の調達の増加）となりました。これは主に劣後特約付シンジケートローン等の長期借入れによる収入があった一方、長期借入金及びリース債務の返済による支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、ワクチン接種が開始されたことで事業環境は好転することが期待される反面、変異株の拡大の懸念もあり、駐車場サービスやモビリティサービスの需要回復時期の予測は極めて困難であります。足元の業績推移をもとに、以下に記載の下期6か月間の仮定条件に基づく感染症影響額を試算し、当初の業績予想に上期は実績を反映、下期は当該影響額を加味する方法で算出しました。

ただし、試算における仮定条件として設定した回復見込み推移と実際の推移とに差異が生じた場合には、実績が上記予想と大きく乖離する可能性があります。

[試算における仮定条件]

売上高	<ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大による影響で通期約270億円減少 下期、5月は実績（海外は4月実績）で2019年10月期比約80%、6月以降は経過月ごとに前月差約1-2%で回復、当期末の10月は同約85%を見込む
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 売上高減少に伴う費用の減少(変動費分)や、各事業における運用の効率化等を図ると同時に、社内における経費削減を強力に推進することにより約100億円減少

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,536	100,104
受取手形及び売掛金	16,146	16,431
たな卸資産	2,643	2,389
その他	27,631	26,896
貸倒引当金	△697	△832
流動資産合計	101,260	144,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,298	31,928
機械装置及び運搬具（純額）	38,310	34,164
土地	26,272	26,273
リース資産（純額）	13,664	12,113
使用権資産（純額）	26,834	26,336
その他（純額）	5,972	6,126
有形固定資産合計	143,352	136,942
無形固定資産		
のれん	16,792	17,922
契約関連無形資産	8,676	9,503
その他	4,334	4,604
無形固定資産合計	29,803	32,030
投資その他の資産		
その他	21,358	22,146
投資その他の資産合計	21,358	22,146
固定資産合計	194,514	191,119
資産合計	295,775	336,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478	548
短期借入金	26,609	31,517
1年内返済予定の長期借入金	7,094	25,856
リース債務	12,148	11,899
未払法人税等	1,720	2,193
賞与引当金	1,250	2,401
その他	41,125	45,289
流動負債合計	90,428	119,706
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	92,808	116,740
リース債務	31,557	29,314
退職給付に係る負債	110	99
資産除去債務	9,287	9,402
繰延税金負債	1,525	1,671
その他	3,910	4,255
固定負債合計	174,201	196,484
負債合計	264,629	316,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 4 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,134	20,171
資本剰余金	15,721	15,758
利益剰余金	2,159	△6,800
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	36,761	27,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	98
繰延ヘッジ損益	△135	△104
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△3,579	△5,023
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,954
その他の包括利益累計額合計	△5,779	△8,019
新株予約権	164	65
純資産合計	31,146	19,919
負債純資産合計	295,775	336,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	145,679	121,865
売上原価	120,121	104,655
売上総利益	25,557	17,209
販売費及び一般管理費	26,787	23,725
営業損失(△)	△1,229	△6,515
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	3	3
為替差益	—	40
未利用チケット収入	97	90
補助金収入	225	2
助成金収入	—	762
その他	151	183
営業外収益合計	488	1,088
営業外費用		
支払利息	871	1,546
持分法による投資損失	105	112
為替差損	3	—
駐車場解約費	195	211
減価償却費	—	12
支払手数料	3	1,595
その他	100	91
営業外費用合計	1,279	3,570
経常損失(△)	△2,020	△8,998
特別利益		
固定資産売却益	14	14
新株予約権戻入益	—	89
特別利益合計	14	103
特別損失		
固定資産除却損	125	25
減損損失	31	59
臨時休業による損失	169	230
事業構造改善費用	—	75
特別損失合計	327	389
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,333	△9,283
法人税、住民税及び事業税	869	1,442
法人税等調整額	△684	△1,766
法人税等合計	185	△323
四半期純損失(△)	△2,518	△8,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,589	△8,960

四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純損失(△)	△2,518	△8,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	16
繰延ヘッジ損益	8	31
為替換算調整勘定	△207	△1,479
退職給付に係る調整額	161	△843
持分法適用会社に対する持分相当額	△241	34
その他の包括利益合計	△328	△2,240
四半期包括利益	△2,847	△11,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,918	△11,200
非支配株主に係る四半期包括利益	71	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,333	△9,283
減価償却費	19,123	16,349
減損損失	31	59
のれん償却額	1,097	544
受取利息及び受取配当金	△13	△8
支払利息	871	1,546
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△14
固定資産除却損	125	25
売上債権の増減額 (△は増加)	3,241	19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,206	3,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291	60
未収入金の増減額 (△は増加)	1,176	939
前払費用の増減額 (△は増加)	1,630	2,558
未払金の増減額 (△は減少)	1,764	△2,651
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,328	4,523
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△704	69
その他	364	2,128
小計	26,948	20,211
利息及び配当金の受取額	13	8
利息の支払額	△869	△894
法人税等の支払額	△3,497	△3,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,594	15,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△11,102	△5,734
有形固定資産の売却による収入	32	35
無形固定資産の取得による支出	△847	△1,035
長期前払費用の取得による支出	△1,638	△634
その他	392	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,163	△7,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,257	2,134
長期借入れによる収入	10,419	49,299
長期借入金の返済による支出	△105	△8,849
リース債務の返済による支出	△6,715	△7,350
株式の発行による収入	69	60
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△10,808	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,883	35,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	1,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,487	44,575
現金及び現金同等物の期首残高	24,664	55,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,152	99,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、前連結会計年度末では新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大による当社グループ事業環境への影響について、2021年10月期は感染症の影響を一定程度受けながらも収束するとともに経済環境が正常化に向かい、2022年10月期以降はある程度正常化すると仮定しております。

世界各国でワクチン接種が進行していることから、基本的な考え方に変更はありませんが、英国においては、感染症の影響が甚大であることから回復には前連結会計年度末における予想よりも時間を要すると仮定を変更しました。

上記仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行い、会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,964	30,193	36,522	145,679	—	145,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,419	—	56	2,475	△2,475	—
計	81,383	30,193	36,578	148,155	△2,475	145,679
セグメント利益又は損失(△)	7,968	△1,810	△670	5,487	△6,716	△1,229

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の△1,810百万円には、のれんの償却額△1,096百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△6,716百万円には、のれんの償却額△1百万円、全社費用△6,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスを同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたしました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,919	17,514	31,431	121,865	—	121,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	—	66	2,461	△2,461	—
計	75,315	17,514	31,497	124,327	△2,461	121,865
セグメント利益又は損失(△)	8,280	△7,649	△836	△204	△6,311	△6,515

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△7,649百万円には、のれんの償却額△544百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業国内セグメント及び駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては駐車場事業国内セグメント58百万円、駐車場事業海外セグメント0百万円であります。